

ミャンマー・インフラマップ

2015年3月

ジェトロ・ヤンゴン事務所

【本報告書に関する問い合わせ先】

ジェトロ・ヤンゴン事務所

住所：#102-103, Prime hill Business Square, No 60, Shwe Dagon Pagoda Road,
Dagon Township, Yangon, REPUBLIC OF THE UNION OF MYANMAR

TEL : + 95-1-371787

環境・インフラ課

住所：〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

TEL : 03-3582-5542

【免責条項】

当該資料作成には、できる限り正確を期すよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様の判断で行って頂きますようお願い申し上げます。独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）は、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえ、ジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

概況

1. 基礎情報

ミャンマー国は人口 5,141 万人、面積 68 万平方キロメートルで、国境をタイ、ラオス、中国、インド、バングラデシュの 5 カ国と接している。2011 年 3 月に 23 年振りに民政移管を実施、テイン・セイン大統領の下で改革プロセスを進行している。国会は二院制を取り、上院（民族代表院）は定数 224（選挙議席 168、軍人代表議席 56）、下院（国民代表院）は定数 440（選挙議席 330、軍人代表議席 110）である。2015 年 11 月に総選挙が実施される予定。

2. 政治状況

テイン・セイン大統領就任後、政治的には比較的安定した状況が続いてきた。政治犯の釈放や、事前検閲制度の廃止など民主化を進めており、2012 年 4 月に実施された補欠選挙ではアウン・サン・スーチー氏率いる国民民主連盟（National League for Democracy : NLD）が 45 議席中 43 議席を獲得した。

また、少数民族との和平合意も進められている。ミャンマー国には 135 の民族が存在しており、ビルマ族が 7 割、その他の少数民族が 3 割を占めている。少数民族は大別するとカチン、カヤー、カイン、チン、モン、シャン、ラカインの 7 民族である。長年にわたって国軍との衝突が発生してきたが、2014 年秋にテイン・セイン政権が少数民族の自治権を認める「連邦制」受け入れを表明したことから、各少数民族との基本的な停戦合意が進展している。しかしながら 2015 年 2 月に予定されていた政府と全少数民族武装勢力との停戦合意は、傘下に最大規模の武装勢力を擁するカチン独立機構（The Kachin Independence Organization : KIO）などが反対したため延期となった。カチン州、シャン州等では断続的に戦闘が続いており、今後の和平合意の状況が注視されている。

3. 経済状況

基礎的な経済指標は下記の通り。

2014 年度 GDP (名目)	USD 652 億 9,100 万
2014 年度一人当たり GDP	USD 1,269.77
GDP 成長率 (%)	7.3 (2012 年)、8.25 (2013 年)、8.5 (2014 年)、 8.5 (2015 年度予測)
物価上昇率 (%)	2.829 (2012 年)、5.711 (2013 年)、6.585 (2014 年)、 6.312 (2015 年予測)
産業構造別 GDP (2013 年度)	1 次産業 38%、2 次産業 20.3%、3 次産業 41.7%
政府歳入 (2014 年)	MMK 15 兆 3,492 億 5,000 万
政府支出 (2014 年)	MMK 18 兆 1,812 億 3,000 万

出典: IMF World Economic Outlook 2014 年 10 月、CIA Country Fact Book

成長著しい ASEAN 諸国の中でミャンマーは発展が遅れていたが、民政移管後の経済開放により急速な経済成長を果たしている。産業構造別の GDP では約 40%が農業となっているが、今後の ASEAN 経済共同体 (ASEAN Economic Community : AEC) の発足等を通じ、比較的安い労働費を活用した工業化の進展が期待されており、その為運輸交通インフラの整備を通じた近隣諸国との連結性向上が課題となっている。

ASEAN 地域には複数の経済回廊計画があるが、ミャンマーには 5 つの経済回廊が通っている。東西経済回廊はベトナム・ダナンからラオス、タイを経由し、ミャンマーのインド洋に面する町、モーラミヤインへと至るルートであり、今後日本の円借款により経済回廊上の橋梁整備事業などが実施される予定である。南北経済回廊は中国雲南省の中心都市昆明からラオスあるいはミャンマーを経由し、タイのバンコクへと至るルートであり、南部経済回廊はベトナムのホーチミンから、カンボジアのプノンペン、タイのバンコクを通じ、ミャンマーのダウエイへと至るルートである。南部経済回廊に関しては 2015 年 2 月タイのプラユット首相訪日時共同宣言にて、日本政府が幹線道路に関する調査等を実施する方針であることが宣言された。この他、モーラミヤインからネピドーを経てタムへと至る西部経済回廊や、タムからマンダレーを経てムセへと至る北部経済回廊等が整備中である。

4. 法制度

2011 年の民政移管後、経済改革・市場開放に向けた取り組みが活発化している。

主な規制、法制度の変更等は下記の通り。

- 2012 年 3 月 労働団体法の施行
- 2012 年 7 月 米国が金融サービス規制及び新規投資規制を解除
- 2012 年 11 月 新外国投資法制定、米国が輸入規制を解除
- 2014 年 1 月 新経済特区法制定（細則は 2015 年発行予定）

2012 年 11 月に制定された新外国投資法では、最低投資額はミャンマー投資委員会が決定するとともに、投資規制事業を除き、100%外資もしくは合弁での投資が可能となった。また最長 70 年間にわたり、民間からの土地貸借が可能となると共に、製造業、サービス業においては設立後 5 年間の法人税が免税されることとなるなど、外国投資の促進策が規定されている。

また、2014 年 1 月に制定された新経済特区法では、中央委員会、中央運営委員会、管理委員会の 3 委員会の設立が明記された。中央委員会が SEZ に関する政策を決定、中央運営委員会が管理委員会の要請に基づき SEZ の開発計画や融合産業の審査等を実施、管理委員会が SEZ 開発計画の策定や 30 日以内の投資承認、ワンストップサービスセンターの設置などの実務を担う体制が構築された。現在経済特別区 (SEZ) として指定されているのはティラワ、ダウエイ、チャウピューの 3 箇所である。

5. インフラ整備状況および日本の援助方針

一般にミャンマーの社会基盤インフラ整備状況は脆弱である。運輸・交通、電力、水、工業の各セクターの概況は 2 章の各セクターの冒頭に掲載した。

また、ミャンマーに対する日本の経済協力は 1954 年の「日本・ビルマ平和条約及び賠償・経済協力協定」に始まり、1968 年に円借款、1975 年に無償資金協力の供与を開始した。しかし、1988 年の民主化要求デモおよびその後の国軍による政権の掌握等の政情に鑑み、民生分野・人道案件を除き、原則として経済協力は停止された。

しかしながら 2011 年以降の民主化進展に鑑み、2012 年 4 月ミャンマーに対する経済協力の方針を見直し、本格的な支援の再開を表明した。2013 年には、同国の円借款延滞債務解消のための措置を実施するとともに本格的な経済協力が再開した。

下記に実施中もしくは今後予定される円借款案件を示す。

2013 年度前半円借款案件				
	プロジェクト名	借款契約(LA*) 金額 (億円)	セクター	実施機関
1	貧困削減地方開発事業 (フェーズ1)	170.00	道路 給水 電力	国家計画経済開発省対外経済関係局 建設省公共事業局 畜産水産・地方開発省地方開発局 電力省地方配電公社
2	インフラ緊急復旧改善事業 (フェーズ1)	140.52	電力	電力省ミャンマー電力公社
3	ティラワ地区インフラ開発事業 (フェーズ1)	200.00	電力 港湾	電力省ミャンマー電力公社 運輸省ミャンマー港湾公社
	合計	510.52		LA 調印：2013年6月7日
2014 年度前半円借款案件				
	プロジェクト名	借款契約(LA*) 金額 (億円)	セクター	実施機関
4	ヤンゴン・マンダレー鉄道 整備事業フェーズ I (I) (ヤンゴン～トンゲー)	200.00	運輸	鉄道運輸省ミャンマー国鉄
5	ヤンゴン都市圏上水整備 事業 (ラゲンビン)	236.83	給水	ヤンゴン市開発委員会
6	ティラワ地区インフラ開 発事業フェーズ II	46.13	道路	建設省公共事業局
7	バゴー地域西部灌漑開発 事業	148.70	農業灌漑	農業灌漑省灌漑局
	合計	631.66		プレッジ：2013年12月15日、LA 調印：2014年9月5日
2014 年度後半円借款案件-1				
	プロジェクト名	借款契約(LA*) 金額 (億円)	セクター	実施機関
8	全国基幹送変電設備整備 事業フェーズ I	246.78	電力	電力省ミャンマー電力公社
9	通信網改善事業	105.00	通信	ミャンマー郵電公社
	合計	351.78		LA 調印：2015年3月予定
2014 年度後半円借款案件-2				
	プロジェクト名	借款契約(LA*) 金額 (億円)	セクター	実施機関
10	ヤンゴン電力ネットワー クリハビリフェーズ I	61.05	電力	ヤンゴン配電公社
11	ティラワ地区インフラ開 発事業フェーズ III	147.50	港湾	運輸省ミャンマー港湾公社
12	中小企業振興金融支援事 業	50.33	金融	ミャンマー経済銀行
	合計	258.88		プレッジ：2014年11月12日

*Loan Agreement

出典：外務省、JICA 各種資料